

岐阜市鳥獣被害対策支援事業実施要領

平成24年 8月20日 決裁

平成28年 2月 1日 改正

平成30年 3月22日 改正

平成31年 4月26日 改正

(趣旨)

第1条 この要領は、岐阜市農林水産関係補助金交付要綱（平成11年3月25日決裁。以下「要綱」という。）別表鳥獣被害対策支援事業の項の規定による岐阜市農林水産関係補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、岐阜市補助金等交付規則（以下「規則」という。）及び要綱に定めるもののほか、必要な事項について定めるものとする。

(補助対象事業)

第2条 補助金の対象となる事業は、イノシシその他の野生の鳥獣（以下「有害鳥獣」という。）による農作物、住民の生活環境等への被害を防止するための防護柵等（ワイヤーメッシュ柵、防除ネットその他当該被害を防止するために効果的であると市長が認めたものをいう。以下同じ。）を設置又は修繕（以下「設置等」という。）する事業とする。

(交付申請)

第3条 規則第4条の規定による申請は、同条に規定する補助金等交付申請書に、次に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) ○○年度岐阜市鳥獣被害対策支援事業 事業計画書（実績報告書）（様式第1号。以下「事業計画書兼実績報告書」という。）
- (2) 防護柵等の設置等予定位置図及び構造図
- (3) 防護柵等の設置等に係る見積書の写し
- (4) 防護柵等の設置及び管理に係る規程等（実績報告）

2 前項の(4)については、防護柵等の修繕の場合においては添付を省略できる。

(留意事項)

第4条 補助金の交付を申請するものは、防護柵等の設置等に当たり、次に掲げる事項に留意しなければならない。

- (1) 法令に基づき許可等を受ける必要がある場合は、当該法令の定めるところにより許可等を受けること。
- (2) 防護柵等を設置等する土地の所有者その他当該土地に係る権利を有する者から、あらかじめ防護柵等を設置等することについての承諾を受けること。

(実績報告)

第5条 規則第15条の規定による実績報告は、同条に規定する補助事業等実施報告書に次に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 事業計画書兼実績報告書
- (2) 要綱別表鳥獣被害対策支援事業の項に規定する補助対象経費に係る領収書その他当該補助対象経費を支払ったことが分かる書類

2 申請者は、補助対象事業を実施した年度の翌年度における有害鳥獣による被害の状況を、当該翌年度の3月末日までに、年度岐阜市鳥獣被害対策支援事業被害状況報告について（様式第2号）により市長に報告するものとする。

附 則

この要領は、平成24年8月20日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年2月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月26日から施行する。

〇〇年度岐阜市鳥獣被害対策支援事業
事業計画書
(実績報告書)

申請者の住所：

申請者の氏名：

代表者氏名：

第1 事業実施主体の概要

1 事業実施期間及び実施地域

実施期間	年 月 日～ 年 月 日
実施地域	
構成員戸数（うち農業者）	戸（ 戸）
地域の耕地面積	田 ha、畑 ha、樹園地 ha、その他 ha

2 被害の現状

鳥獣の種類	被害の現状	
	品目	被害数値（被害金額、面積）
		千円、 ha

※ 鳥獣の種類、品目別に可能な限り詳細に記入する。

3 被害の傾向

発生時期：
発生場所：
被害の増減傾向：

※ 野生鳥獣の出没や被害状況を記した実施地域の図面があれば添付する。また、交通事故や人身被害など農作物以外の被害もあれば併せて記入する。

4 現状と課題

	従来講じてきた被害防止対策	課題
個体数管理に関する取組		
被害防除に関する取組		
生息地管理に関する取組		

※ 個体数管理、被害防除、生息地管理については、以下に示した取り組み例を参考に記入する。

- ・個体数管理には、箱わな等の設置と管理、有害鳥獣の生息調査など、有害鳥獣の捕獲に関する取り組みが含まれる。
- ・被害防除には、農作物残さや生ごみの適正処理の実施、防護柵の設置、ロケット花火や犬等による追い払い、被害を受けにくい作物の栽培、など被害発生の原因把握と被害防止技術の導入に関する取り組みが含まれる。
- ・生息地管理には、放任果樹・竹林の整理、耕作放棄地や林縁部の草刈り、など被害の発生しにくい環境整備に関する取り組みが含まれる。

第2 事業の内容

1 被害の軽減目標

指標	現状値 (年度)	目標値 (年度)
被害金額		
被害面積		
その他		

※ 指標の「その他」の欄には、「品目」など指標となり得る項目を記入する。

2 集落点検の実施

実施時期	年 月
点検内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誘因物や周辺林地、畦畔・法面などの集落環境の現地点検 ・ 野生鳥獣の出没や被害状況を記した地図（被害マップ）の作成 ・ その他

3 事業内容

事業内容	内訳	延長等

4 経費の配分及び負担区分

事業費 (円)	負担区分	
	市 費 (円)	そ の 他 (円)

第1 事業実施主体の概要

1 事業実施期間及び実施地域

実施期間	年 月 日～ 年 月 日
実施地域	
構成員戸数（うち農業者）	戸（ 戸）
地域の戸数	戸

2 被害の現状

鳥獣の種類	被害内容	出没状況

※ 鳥獣の種類、品目別に可能な限り詳細に記入する。

3 被害の傾向

--

※ 野生鳥獣の出没や被害状況を記した実施地域の図面があれば添付する。また、交通事故や人身被害など農作物以外の被害もあれば併せて記入する。

4 現状と課題

	従来講じてきた被害防止対策	課 題
個体数管理に関する取組		
被害防除に関する取組		
生息地管理に関する取組		

※ 個体数管理、被害防除、生息地管理については、以下に示した取り組み例を参考に記入する。

- ・個体数管理には、箱わな等の設置と管理、有害鳥獣の生息調査など、有害鳥獣の捕獲に関する取り組みが含まれる。

- ・被害防除には、農作物残さや生ごみの適正処理の実施、防護柵の設置、ロケット 花火や犬等による追い払い、被害を受けにくい作物の栽培、など被害発生の原因把握と被害防止技術の導入に関する取り組みが含まれる。
- ・生息地管理には、放任果樹・竹林の整理、耕作放棄地や林縁部の草刈り、など被害の発生しにくい環境整備に関する取り組みが含まれる。

第2 事業の内容

1 被害の軽減目標

指標	現状値 (年度)	目標値 (年度)
出没件数		

2 集落点検の実施

実施時期	年 月
点検内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誘因物や周辺林地、畦畔・法面などの集落環境の現地点検 ・ 野生鳥獣の出没や被害状況を記した地図（被害マップ）の作成 ・ その他 ()

3 事業内容

事業内容	内訳	延長等

4 経費の配分及び負担区分

事業費 (円)	負担区分	
	市 費 (円)	そ の 他 (円)

第1 事業実施主体の概要

1 事業実施期間及び実施地域

実施期間	年 月 日～ 年 月 日
実施地域	
構成員戸数（うち農業者）	戸（ 戸）
地域の戸数	戸

2 設置時の事業内容

事業年度	総延長（m）	総事業費（円）	活用した補助事業名

※ 「活用した補助事業名」については、国または地方公共団体の事業名を記入する。

2 被災の状況

災害の種類	被災内容	必要な修繕

※ 災害等による被災内容、復旧に必要な措置について、具体的に記入する。

3 修繕の必要性

--

※ 柵の設置効果で、鳥獣被害が軽減していた実績について記入する。

4 現状と課題

	従来講じてきた被害防止対策	課題
個体数管理に関する取組		
被害防除に関する取組		
生息地管理に関する取組		

（あて先）岐阜市長

申請者の住所
申請者の氏名
代表者氏名

印

年度岐阜市鳥獣被害対策支援事業被害状況報告について

岐阜市鳥獣被害対策支援事業実施要領第5条第2項の規定により、次のとおり被害状況を報告します。

記

1 被害の現状

鳥獣の種類	被害の現状	
	品目	被害数値（被害金額、面積）
		千円、 ha

※ 事業実施年度の翌年度の状況を記入する。